

# フランス大統領選挙の構図

## —1958年～2002年選挙を対象として—

増 田 正

A Perspective of French Presidential Elections in the period of 1958 - 2002

Tadashi MASUDA

### 要 約

本稿では、フランス第5共和制下におけるすべての大統領選挙を考察対象としている。その着眼ポイントは、政党政治と候補者擁立の観点である。ここでの筆者の立場は、選挙過程における政党政治と候補者擁立を観察することによって、その大統領選挙結果が予想できるというものである。だが、2002年大統領選挙については、極左候補から極右候補まで、候補者が16人も乱立したこともあり、多くのフランス人はジョスピンの劣勢（3位）とルペンの優勢（2位）を「僅かな差で」取り違えてしまった。それには、世論調査の不正確さも影響を与えていた。

フランスでは、80年代以降一貫して、親システム・主要勢力から反システム・周辺勢力への得票移動が生じている。こうした状況はフランス政治の理解を難しくさせているが、基本的には、少数の主要勢力が大統領選挙に有利な立場を維持しているものと考えられる。そして、左右の図式化は、フランス政治を理解するのに依然として有効である。

In this paper, I take into consideration all the presidential elections carried out under the Fifth Republic. What I aimed at was to analyze French politics from the point of view of party-politics and candidates in each electoral process of the presidential elections.

Here, my standpoint is, we should be able to predict the result of the next presidential election observing party coalitions and their candidates of the time. In the 2002 presidential election, however, there were 16 candidates in total from the extreme left to the extreme right. As a result, most French people mistook Jospin's inferiority with Le Pen's superiority as the

opposition, partly misguided by inaccurate results of the public opinion polls.

In France, after the 80's, many votes were seen to transfer from pro-system or mainstream political forces to anti-system or marginal political forces. Though this situation makes it difficult to read the perspective of future politics, I think that a few main political forces still remain in dominant positions for the Presidency. And the left-right schematism is also continues to be an effective tool to comprehend French politics.

## I 本稿の目的

フランス共和国大統領選挙は、フランス政治生活において、最も重要な出来事である。これまで、1958年の第5共和制の発足以来、すでに合計8回の選挙を経験している。大統領選挙は、1958年の制度初期を別にして、65年以降は直接公選制によって実施されている。

第5共和制下における大統領選挙を通史的に理解する試みとしては、プレシジョンによる「フランスの大統領選挙」がある<sup>1</sup>。本稿では同書を基本資料として、これに直近の02年の選挙を加え、左右対立を軸とした与野党間の政党政治と候補者擁立の観点から、具体的に大統領選挙の構図を描き出していきたい。

フランス選挙研究は、欧州レベルから地方レベルまでを対象とする必要があるが、それらは相互に緊密に関連している。なかでも、欧州議会選挙の直接公選化は、国政レベルの政党の分極化と断片化を加速させた。1999年の欧州議会選挙では、合計20のリストが登録され、そのうち9つが議席を得た<sup>2</sup>。

このように、欧州・地域圏議会選挙に比例代表制を採用している結果、小政党が国会の議席を獲得できないとしても、政治過程から消失しなくなっている。3層制の地方自治制度はより多くの選挙の場を提供し、小政党の生き残りに手を貸している。また、大統領選挙は、弱小勢力に、よい宣伝機会を提供している。

近年の選挙に関しては、選挙研究シリーズが逐次公開されている。また、徐々にその分析方法も科学化しつつある<sup>3</sup>。確かに、多党制を前提とした政治的アクターの連合と消失は、通史的理解を難しくさせている。しかし、こうした政治的アクターの連合関係を理解すれば、大統領選挙の結果はかなりの程度説明できる。

マルタンは、最近の投票行動研究において、与党（主要政党）の候補者が、選挙において有利であることを指摘している。それは、有力な候補者ほど、有権者にとって、政治を管理できるように映るからである<sup>4</sup>。その一方で、今回の大統領選挙において、周辺の候補者に投じられた票は、それとは全く反対の理由によって生み出されたことも事実である。2回投票制は、第1回投票での得票分散化を容易にさせている。

本稿では、大統領選挙における過去の経緯を記述し、その延長線上の出来事として、2002年大

## フランス大統領選挙の構図

統領選挙を位置付けるものである。

## II 過去の経緯

### (1) 直接公選制導入の前後

フランス大統領選挙の実施は、第5共和制下でこれまで8回を数える。そのうち、第1回目の大統領選挙（1958年12月21日実施）は、勝敗の帰趨が投票前に決していた。しかも、それは、大統領の選出法として直接公選制を採用しておらず、初代大統領は、約8万人からなる選挙人団を基礎とする間接選挙によって選出された。

1958年のドゴールの政権復帰と新体制への移行は、共産党を除くほとんどの党派から支持された。第1回目の大統領選挙は、事実上、彼個人への信任選挙にすぎなかった。結局、彼は78.5%の支持を得て、第5共和制の初代大統領に選出された。反対派は、共産党元老院議員のジョルジュ・マラーヌ（13.1%）と左翼・非共産勢力のアルベール・シャトレー（8.4%）に少数の票を与えたのみであった。

初回の大統領選挙は多くの意味で異例なものであったが、第二回目の選挙からは、大統領直接公選制が導入され、決選投票が恒常化する。1962年の国民投票（大統領直接公選制の導入）後、反ドゴール派が再編成された。最終的に、主要な候補者は、ドゴールの他に、フランソワ・ミッテランとジャン・ルカニユエになった。

1962年の国民投票において拒否連合を形成した陣営は、ドゴールに対抗する人物を模索した。当初、国民議会社会党議員団長のガストン・ドフェールが、その人物ではないかと見られていた。しかし、ドフェールは、反ドゴール派を結集させるにはキリスト教民主主義勢力（MRP）に寄り過ぎていた。結局1965年6月、共産党はおるか、人民共和派と社会党の連合さえ達せず、社会党ドフェールを軸とした非共産中道左派政権構想はもろくも崩れさった。

人民共和派を除いた「中道・左翼」勢力結集の試みは、1965年7月のFGDS（民主・社会左翼連合）の設立に結実する。中道諸派の一勢力、共和制度会議（CIR）を主催する49歳のミッテランは、9月9日の立候補表明によってその主導権を掌握した。ミッテランの戦略は、共産党を陣営に組み込む代わりに人民共和派を排除するという「左翼・共和主義的」戦略であった。数日後、共産党はミッテランに支持を与えた。孤立を強いられていた共産党はこの提携の呼びかけに応じた。同党からは共同綱領の提案さえなかった。同党にとって、ミッテランが左翼の候補であることが重要であった。共産党は過去に、自党主体でなくとも、社会党ギ・モレ内閣やマンデス・フランス内閣に信任票を投じたことがあった。

中道右派からは人民共和派党首のルカニユエが立候補した。彼は自党のみならず、中道派勢力の統一候補となる戦略を採った。しかし、現実には、無名の44歳中道派党首が、選挙戦で勝利する

余地はほとんどなく、立候補の目的は中道勢力の確立と自分の存在のアピールであった。極右からは、「フランスのアルジェリア」を支持するテクシエ・ヴィニャンクールが活発な選挙活動を展開していた。

本命の現職ドゴール大統領は、すでに75歳と高齢であり去就が注目されたが、投票日の1ヶ月前に立候補を表明して、引き続きフランスを率いる意志があることを示した。最終的には10人が選挙戦に参入した。

保守票の分割を余儀なくされたドゴールは、12月5日の第1回投票で当選を決めることができなかった。ドゴールは有効投票数の44.6%、ミッテランは31.7%、ルカニユエは15.6%を獲得した。その後にテクシエ・ヴィニャンクールが5.2%で続いた。

決選投票は、公選法の規定により、ドゴールとミッテランの上位2者の間で行われることになった。排除されたルカニユエは、両者ともに明確な支持を与えなかった。自陣を確保する必要があったからである。親ヨーロッパ主義者の彼は、投票方向に関して、どのような立場も表明しなかった。極右のテクシエ・ヴィニャンクールは、ドゴールのアルジェリア分離政策に強行に抗議して、イデオロギー的には相容れないはずのミッテラン支持を表明した。マルセル・バルビュはミッテラン支持を表明した。

12月19日の決選投票では、ドゴールが55.2%、ミッテランが44.8%を獲得し、前者が当選を果たした。第5共和制史上初の大統領直接公選は、現職が勝利するという順当なものとなった。この選挙戦を通じて、フランス政党政治の主要な四潮流に繋がる基礎が生まれた。将来の分散と結集の論理が予見される選挙となった。

## (2) 1969年大統領選挙

1969年ドゴールは、突然、元老院・地方制度改革のための国民投票実施を表明した。そのためには憲法89条の規定では、国民投票もしくは両院合同会議に先だち、両院の議決を得る必要がある。ドゴールはこれを無視して国民投票を強行しようとした。ドゴールはこの国民投票が否決されれば、大統領職を辞任する旨を宣言した。退路を断つことにより、安定・危機回避志向の得票を呼びこむ戦略であった。しかし、元老院議長のアラン・ポエルや連立パートナー、独立共和派のジスカール・デスタンは、大統領に反旗を翻した。反対勢力の勢いづく中で、4月27日の国民投票が実施された。その結果、反対票が52.4%に達し、老大統領の性急な改革案は否決された。ドゴールは退陣し、新しい選挙が1969年6月15日に実施されることになった。

権力中枢から排除されていたポンピドゥー元首相が、4月29日、いち早く立候補を表明した。ジスカール・デスタンは、順当な後継者たる彼への支持を明らかにし、中道左派にもこの流れが広がった。

左翼陣営では、共産党が、1968年5月革命の挫折とソビエトによるチェコ・スロバキア侵攻の

## フランス大統領選挙の構図

結果、党内の亀裂を深めていた。社会党もまた提携相手を模索する中で、党内の方針が分裂していた。左翼陣営においては、前回善戦したミッテランは、5月革命の余波を受け、立候補が事実上不可能となっていた。社会党のギ・モレは、ミッテランが統一左派のリーダーとして地位を確立するのを望まなかった。その時点では、アラン・ポエル元老院議長（暫定大統領）が、ボンピドゥーに対抗し得る唯一の選択肢と見られていた。暫定大統領を支持したグループは、独立派、民主中道派、急進派という中道右派に位置していた。共産党は統一候補の擁立のためには、共同綱領の策定を要求していた。

社会党のガストン・ドフェールは、4月29日、直ちに立候補を表明した。彼の立候補は党内においてはどうか支持されたが、提携相手の共和制度会議とその周辺（中道勢力）に支持が広がらなかった。ドフェールが立候補すれば、選挙連合から共産党が離反することは明白であった。最終的に、左翼最大勢力の共産党は、5月5日独自の候補者として元老院共産党議員団長のジャック・デュクロを擁立した。極左からは、統一社会党（PSU）のミッシェル・ロカールと革命的共産主義戦線のアラン・クリヴィーヌが大統領選挙に参入を図った。

共産党のデュクロは世論調査においてよいスコアを獲得していた。決選投票に残る可能性がある人物としては、本命のボンピドゥー元首相、ポエル議長、そしてデュクロに絞られていた。共産党は保守と中道の2候補に対して「それは結局同じことだ」（blanc bonnet et bonnet blanc）という2方面攻撃のキャンペーンを展開した。

劣勢のガストン・ドフェールは、自分が当選した場合の首相候補にマンデス・フランスを担ぎ出して巻き返しを図ろうと試みたが、はかばかしい成果を得られなかった。

1969年6月1日の第1回投票では、ボンピドゥーが44.5%、ポエルが23.3%、デュクロが21.3%を得票した。社会党のドフェールは5%という壊滅的なスコアに終わった。ボンピドゥーは、前回のドゴールにほぼ匹敵する得票率と得票数を誇ったものの、棄権率は22.4%を記録した。共産党のデュクロは善戦したが、極左候補に左翼の得票を侵食された結果、わずかな差で決選投票に進む道を逃した。

第二回投票ではボンピドゥーの順当勝ちが予想された。社会党のガストン・ドフェールはポエルを支持したが、共産党のデュクロは当然両者に支持を与えず、支持者に棄権を推奨した。結局、第2回投票では、ボンピドゥーが64.4%を集票してポエルに圧勝した。決選投票に駒を進められなかった左翼は、この後、再編成と刷新を迫られることになる。

### (3) 1974年大統領選挙

ボンピドゥー大統領は任期を全うすることなく、1974年4月2日突然逝去した。不意打ちのキャンペーンは、選挙期間を短縮させ、5月5日と19日が投票日とされた。左翼陣営は1973年共同綱領に合意していた。そのメンバーは、共産党、社会党、左翼急進運動（MRG）であり、この協

力関係は直近の国民議会選挙において十分に機能した。

共和制度会議から社会党に合流したミッテランは、当時、社会党の第一書記の座に上り詰めていた。旧社会党（SFIO）は、1969年党名を正式に社会党へと変更し、1971年のエピネー党大会において、ミッテランを新党首に選んだ。そのため、ミッテランが統一左翼ブロックの候補者となることは明らかに思われた。

そのころ、第一次石油ショックによる経済の混迷と物価の高騰が始っていた。おまけに、メスメル内閣は不人気であった。状況は左翼ブロックに有利に見えた。

大統領与党からは、シャバン・デルマス元首相が立候補を表明した。さらに、独立共和派（RI）からは、4月8日ジスカール・デスタンが立候補を表明した。ジスカール・デスタンは、それまで経済・財政関係閣僚を2期9年に渡って経験しており、若いながらもその政治的キャリアは十分であった。エドガール・フォール国民議会議長（元首相）も立候補を表明した。

候補者乱立に対して、メスメル首相は候補者調整を要求したが、ジスカール・デスタンと正統派ゴーストのシャバン・デルマスはこれを拒否し、フォールのみが撤退を受け入れた。与党陣営では候補者調整に成功するどころか、ジャン・ロワイエ郵政・通信相がさらに立候補を表明する有り様であった。

極左からはアラン・クリヴィエヌとアルレット・ラギエが出馬し、ロカールの率いる統一社会党はミッテラン支持に回った。環境派からはルネ・デュモン、極右からは国民戦線（1972年結党）のジャン・マリー・ルペンが候補者リストに加わった。

ドゴール派実力者のシラク内相は、与党陣営の分裂状況を打開する道を探った。なおも、彼はメスメル首相による調整を目指した。しかしその失敗が決定的となった4月13日、ドゴール派のメンバーによる「43人アピール」を発表し、与党の分裂状況を招いた張本人の即時撤退を促した。この緊急アピールは、シャバン・デルマスにとって圧倒的に不利に働いた。元首相に対しては、ドゴール派（UDR）と民主・進歩中道派が支持を与え、ジスカール・デスタンには、民主中道派（ジャン・ルカニエ）と改革派が支持を与えた。中道派もまた二人の候補者の間で分裂した。

第1回投票の結果は、左翼統一候補のミッテランが43.2%で首位に立った。これは前回の立候補（31.6%）に比べて大きな改善であった。ジスカール・デスタンがこれに続くスコア（32.6%）を獲得する一方で、シャバン・デルマス（15.1%）は大きく水を開けられた。その他の候補者は、はかばかしい数字を残せなかった。

左右候補者の合計得票は非常に接近していた。しかし、ミッテランにとって、ゴーストの得票を引き入れることは困難であった。シャバン・デルマスは、ジスカール・デスタンへの支持を明示しなかったが、左翼候補へは明確に反対した。ゴーストの大部分と中道派のリーダーたちは、ジスカール・デスタン支持を表明した。2人の極左候補と環境派のデュモンはミッテラン支持を呼びかけ、ロワイエとルペンは保守候補者を支持した。左翼と環境派の得票合計は47.3%に達した。

第2回投票のキャンペーンは、具体的な政策綱領の比較ではなく、体制選択の様相を帯びた。ジ

## フランス大統領選挙の構図

スカール・デスタンは「危険のない変革」(le changement sans le risque) をスローガンに掲げ、ミッテランはそれを富裕なものと権力者のための政治と評した。

第2回投票の結果、僅差(50.8%対49.2%)でジスカール・デスタンが勝利を収めた。本格的な政権交代は延期された。両者の接戦を反映して、棄権は12.7%に減少した。選挙結果は、有権者の完全な左右二極化を印象づけるものとなった。

### (4) 1981年大統領選挙

1981年大統領選挙は、本格的な政権交代時代の幕開けとなる、エポック・メイキングなものとなった。ミッテラン政権は、4月26日と5月10日の大統領選挙に続いて、6月14日と21日の国民議会選挙にも勝利し、名実ともに完全な政権交代を果たした。

1978年国民議会選挙に際して、共産党、社会党、左翼急進運動の3党は共同綱領の策定に失敗した。社会党はその選挙において、1936年の人民戦線内閣以来初めて、共産党の得票を上回ることになった。1979年欧州議会選挙でも、左翼は統一行動をとることができなかった。大統領選挙における左翼の分裂は必至に思われた。

左翼急進運動は、1980年6月の党大会においてミッシェル・クレポーを大統領候補者に選んだ。クレポーは社会党が候補者としてロカールを選出した場合には、立候補を取り下げを表明した。共産党は、ジョルジュ・マルシェ全国書記を、10月11日の党全国大会において選出した。

社会党は、ロカールとミッテランをその主要な候補者と考えた。ロカールは1974年に統一社会党を率いて同党に合流していた。ロカールは党内左派から「アメリカ左翼」「右寄り」との批判を受けていたが、世論調査では高い人気を誇っていた。しかし、ロカールは10月19日突然、自身の立候補取下げを表明した<sup>5</sup>。その間隙をぬって、ロカールの批判者、党内最左派のジャン・ピエール・シュベヌマンが立候補を表明した。そのため、ミッテランは11月には立候補表明をせざるを得ない状況に追い込まれた<sup>6</sup>。1月の臨時党大会では大統領候補としてミッテランが選出され、ミッテラン派のリオネル・ジョスパンが党を代表する第一書記のポストについた。

極左候補のラギエ(LO)は今回もまた立候補を果たした。しかし、クリヴィーヌは500名の署名集めの段階で立候補要件を満たすことができなかった。統一社会党の全国書記、ユグット・ブシャルドは最終局面でようやく立候補を果たした。

保守陣営は、大統領直系のジスカール派と名門ドゴール派の間で分裂していた。ジスカール・デスタンは、1974年大統領選挙後、当選に大きな役割を果たしたシラクを、首相に任命した。それによって自由主義的中道派と保守派の結びつきを深める作戦であった。しかし、シラク内閣ではドゴール派のプレゼンスが意図的に下げられたため、首相は大統領を完全に信頼することができなかった。ついに、1976年8月25日、首相は自ら辞任を表明した。大統領からではなく、首相が自ら辞任を表明するというのは、第5共和制史上異例なことであった。次いで12月5日、シラクはド

ゴール派を共和国連合（RPR）として再編成し、総裁に就任した。当然、大統領選挙を睨んでの動きに他ならなかった。

2人の保守派リーダーの角逐は、1977年パリ市長選挙を巡っても展開された。大統領は産業・研究相のミッシェル・ドルナノを市長候補に推したが、首都は解放以来ドゴール派の牙城であった。結局、第1回投票で優位に立つシラクが与党の統一候補となり、3月25日彼が復活した市長職に就いた。

ドゴール派は院内の優位な立場を利用して、しばしばバール内閣を揺さぶった。1979年欧州議会選挙では、ドゴール派は国益を前面に出すキャンペーンを展開したものの、フランス民主連合（UDF）シモーヌ・ヴェイユのリスト（27.6%）に大きく水を開けられた（16.2%）。それでも、シラクはバール内閣への批判を続け、与党内に埋没しないように振舞った。1980年11月には、大統領交代の必要性さえも示唆した。

ゴーリスト内部では、党首の他、ミッシェル・ドゥブレ元首相が立候補の動きを見せた。彼を支える勢力は少なかったが、党内の反欧州の立場を代弁していた。ドゥブレには、シラクに対して遺恨のあるシャバン・デルマスが支持に回った。その他、マリ・フランス・ガローも立候補した。

ジスカール・デスタンは、彼を支持するグループ（共和党、社会民主中道派、急進社会党、クラブ等）を結集させ、1978年フランス民主連合を形成させた。しかし、この勢力は伝統的な中道名望家政党でしかなく、大統領をサポートする大勢力にはなり得なかった。しかも大統領選挙を目前にして、ダイヤモンド事件（中央アフリカのボカサから寄贈された）が、メディアの標的とされた。彼は1981年3月2日に立候補を表明したが、キャンペーンを展開する十分な時間を持たなかった。

第二次石油ショックの経済不況、高失業、高インフレを受けて、現職大統領の苦戦が予想された。それでも第1回投票では、ジスカール・デスタンは28.3%でなんとか首位に立った。これにミッテラン25.8%、シラク18%、マルシェ15.3%と続いた。環境派のブリス・ラロンドは3.9%を獲得した。ゴーリスト3候補者（シラク18%、ドゥブレ1.7%、ガロー1.3%）の得票合計は21%だった。左翼全体としては健闘したが、ソビエトのアフガン侵攻を容認する共産党の姿勢は、マルシェの不人気に拍車をかけた。

ジスカール・デスタンは決選投票のキャンペーンに際して、保守・自由主義陣営に、反マルクス主義・反官僚主義の旗の下に結集するように呼びかけた。シラクは、党首としてではなく個人的なアピールとして、大統領支持を表明した。ドゥブレは、より好意的な姿勢で、公式にジスカール・デスタン支持に周った。

左翼の側では、独自候補を擁立した共産党、左翼急進運動が、4月28日にミッテラン支持を明確にした。大統領は社会主義化の是非を争点とし、ミッテランはもう一つの経済政策の可能性として、公的セクターの拡充を訴えた。

5月10日の第2回投票では、僚友の接戦を反映して、棄権率が18.9%から14.1%に低下した。最終的には、ミッテランが51.8%を押さえて、現職候補の48.2%を凌駕した。ミッテランは前回



## フランス大統領選挙の構図

の大統領選挙よりも得票を大幅に伸ばし、このリターンマッチを制した。ここに第5共和制史上初の本格的な政権交代が実現した。

大統領選挙勝利の後、ミッテランはモーロワ社会党単独内閣（選挙管理内閣）を組織し、国民議会解散を断行した。6月14日、21日の国民議会選挙において勝利した左翼陣営は、共産党の4閣僚を閣内に加えて、6月23日第2次モーロワ内閣を発足させた。

### (5) 1988年大統領選挙

1986年3月16日の国民議会選挙に保守陣営が勝利した結果、左翼大統領の下でコアピタシオンの状況が生まれた。70年代には、その構図とは逆に、保守大統領の下で左翼勢力が勢力を伸ばし、コアピタシオンの可能性が語られた。しかし、現実には、それまで大統領と国民議会の政権のねじれは一度も経験されていなかった。歴代大統領は、野党を牽制するため、政権のねじれを生じさせないように国民に要求してきた。

1986年国民議会選挙の選挙戦では、勝利を確信する保守陣営から大統領辞任要求のアピールが続いた。なかでもレイモン・パール元首相は、大統領が居座りつづける歴史的妥協を拒否する姿勢を強調した。結局、選挙後もミッテランは職務を放棄しなかった。彼にとって社会党の敗北は織り込み済みであった。

1983年地方選挙、1984年欧州議会選挙（保守統一リスト43%、社会党リスト20.8%）と社会党の敗退が続いた。1986年国民議会選挙は、この延長線上に位置していた。ミッテランは国民議会に比例代表制を導入し、敗北を食い止めようとした。だが、社会党は比較第1党にはとどまることに成功したものの、権力の維持には失敗した。

比例代表制は、RPR・UDFの保守連合に議席ボーナスを与えることを許さなかった。選挙制度改革の結果、議会定数は577議席とされた。そのうち、保守連合はかろうじて291議席を確保した。その結果、シラクが首相に返り咲いた。

1988年大統領選挙の候補者として、ミッテランとシラクが主要な候補者となることは、誰の目にも明らかであった。ミッテランは3月22日テレビで立候補を表明した。それに先立つ2月、シラクは「刷新の10年」という選挙公約を公表した。それは首相任期の2年を基礎として、次の7年間に大いなる飛躍を果たすというものであった。

レイモン・パールは、フランス民主連合内部の社会民主中道派（CDS）を支持母体としていた。選挙キャンペーンの終盤には、同じくフランス民主連合の共和党閣僚から支持を受けたが、ジスカール・デスタンからは明確な支持表明は得られなかった。フランス民主連合は脆弱であり、パールは首相時代から国民受けしない人物であった。そして、コアピタシオンの拒否声明も結局は世論受けしないものであった。

国民戦線のルペンは1974年に続く挑戦であった。1984年欧州議会選挙において、国民戦線は

勢力を顕在化させた。彼の掲げる国粋主義的・民族主義的スローガンは、現実には当選可能性が乏しいという意味で、ルペンを周辺的な候補に追いやっていた。

共産党からは同党国民議会議院団長のアンドレ・ラジョワニーが、1987年5月大統領候補として選出された。元共産党幹部のピエール・ジュカンは、1985年党大会以来の共産党改革派の流れを継承する者として選挙戦に参入した。極左からは、3度目の挑戦となる労働者の戦いのアルレット・ラギエとピエール・ブセルが参入した。

第1回投票では、ミッテランが34.1%で余裕の首位に立った。これにシラク19.9%、パール16.5%、ルペン14.4%と続いた。共産党のラジョワニーはわずかに6.8%にとどまり、主要候補者の地位から脱落した。以下、緑の党のアントワヌ・ヴェシュテル3.8%、ジュカン2.1%、ラギエ2.0%、ブセル0.4%という結果に終わった。

シラクとパールの投票結果は、保守陣営にとって好ましいものではなかった。シラクは2位の座を占めたが、前回の選挙に比べて得票率が1.9%しか伸びなかった。保守陣営（36.4%）にとって、極右の急進（14.4%）は脅威に思われた。極右の得票は右翼票全体を膨張させたものの、その票は単純に保守に流れるものでは無かった。それにもかかわらず、極右は保守陣営の得票を明らかに奪っていた。

第2回投票のキャンペーンにおいて、ミッテランは「進歩、社会的公正、機会の平等、究極的には他者の尊重」といった民主主義的価値を勝ち取るために、フランス人を結集させる必要を訴えた。しかし、彼の公約は具体性を欠いていた。1988年大統領選挙のキャンペーンでは、1981年の「110の提案」のような具体的な綱領の提示が無く、「全フランス人への手紙」が示されただけであった。第2回投票でミッテランを公式に支持したのは、ピエール・ジュカンだけであった。共産党は、社会党の中道化路線に抗議して、正式に野党勢力となることを宣言し、ミッテラン支持を見送った。

決選投票に進んだシラクは、パールの迅速な支持を受けた。ルペンはミッテランへの投票を拒否する声明を出す一方で、シラク支持を公言しなかった。パールは反外国人主義、民族主義、極右を拒否する姿勢を明確にしたが、シャルル・パスクワは極右票の採りこみを狙って、保守と極右が価値観を共有するものだとした。

第2回投票では、ミッテランが54%の得票で余裕の再選を果たした。大統領は新首相にロカールを任命し、小選挙区2回投票制に復帰した選挙制度の下で、国民議会議院を解散した。国民議会議院選挙では保守陣営が復調したものの、社会党は院内の相対多数（48%）を獲得し、単独少数派内閣を組織することになった。

## (6) 1995年大統領選挙

1993年国民議会議院選挙において社会党が歴史的な大敗を喫し、コアピタシオンの状況が再現された。

## フランス大統領選挙の構図

社会党は協力議員を含めて57議席しか獲得できなかった<sup>7</sup>。第2次コアピタシオンでは、エドゥアール・バラデュールが首相として政権を担当した。

1994年6月12日の欧州議会選挙でも社会党の低迷は継続していた。ロカールのリストは14.5%の得票にとどまった。これに対して、ベルナル・タピの率いる急進左翼運動リスト（急進的エネルギー）は12%を獲得し、社会党に匹敵する数字を記録した<sup>8</sup>。社会党の低迷は、同党の経済政策への信頼喪失だけでなく、政治腐敗やエイズ血液汚染事件によって増幅された。

国民議会選挙での大敗の結果、ロカールが第一書記に就任していたが、欧州議会選挙での社会党の不振は、ロカールの資質に疑問を投げかけた。結局、アンリ・エマニュエリが彼の職務を継いだ。しかし、党内左派に属するエマニュエリは、大統領候補として十分なスケールを持った人物ではなかった。年末の時点で、勝算の見込みのある候補者は、欧州委員長のジャック・ドロールだけだった。しかし、ドロールは12月11日、大統領選挙に出馬しないことを表明した。

1月4日、リオネル・ジョスパンが、党内候補として名乗りをあげた。その時点で、エマニュエリとラングが候補者として残っていたが、後者は党内に支持が広がらないのを見て立候補を取りやめた。その後2月の党员投票で、ジョスパンが65%の支持で選出され、候補者選びの迷走はようやく終結を迎えた<sup>9</sup>。

共産党からはロバール・ユー全国書記が選出された。極左からはトロツキストのラギエが4度目の出馬を表明した。環境派からは、緑の党のドミニク・ヴォワネだけが立候補を実現させた。エコロジー世代（GE）のブリス・ラロンドと独立環境運動（MEI）のアントワヌ・ヴェシュテルは、立候補要件を満たすことができなかった。

保守陣営では、共和国連合内部からシラク総裁とバラデュール首相が立候補するという異常事態が生じた。選挙年の初めまで、バラデュールの人気は高止まりの傾向を示しており、常に潜在的候補者として党首を凌駕していた。1995年1月18日、バラデュールは首相府において立候補を表明した。当時、彼は最有力候補であった。

バラデュールには、フランス民主連合閣僚・指導者からの支持と、シャルル・パスクワ内務相の明示的なバックアップが存在した。3月初旬にはパールとジスカール・デスタンが立候補を見送り、首相は実質的なフランス民主連合の候補者の地位を得た。

シラクは多くの候補者に先んじて、1994年11月4日、公式に立候補を表明していた。シラクは、長い時間をかけて、彼の性急なイメージを静のイメージに転換しようとした。彼の綱領は「皆のためのフランス」と題して出版された。

シラクは1995年初、非常に困難な時期を経験した。だが、ゴーリスト内部における党首への支持は硬く、バラデュール首相への支持は広がらなかった。また、立候補の表明以降、徐々に首相の人気に陰りが始まり、3月の時点で教育問題、盗聴事件などの失政もあって、首相の人気は第3候補者のレベルに下がってしまった。

4月23日の第1回投票においては、有効投票の23.3%を獲得し、ジョスパンが予想外の首位に

踊り出た<sup>10</sup>。これにシラクが20.8%で続き、バラデュールは18.6%の結果に甘んじた。ジョスピンの首位は世論調査の予想（2位）に反するものであったので、世論に衝撃を与えた。ジョスピンのスコアは、1981年のミッテラン（25.9%）に匹敵するものだった。彼の好成績の背後には、環境派候補の伸び悩み（3.3%）と共産党候補の平凡なスコア（8.6%）が関係していた。逆に、極左候補のラギエには、既成政党に批判的な5.3%の票が投じられ、ミッテラン世代票の新しい受け皿となった。

右翼陣営では、極右のルペンが15%を獲得し、主要候補を脅かした。この結果は、ルペンとドゥヴィリエ（4.7%）の支持が競合しているにもかかわらずもたらされた。

第2回投票のキャンペーンでは、4月23日バラデュールがシラク支持を表明した。数日後、フランス民主連合幹部と造反したバスクワもこれに同調した。この動きに対して、ドゥヴィリエも保守陣営に結集した。ルペンはシラク支持を強く拒否した。

左翼陣営では、緑の党、急進党がジョスパン支持を明確にしたが、ロベール・ユーは「シラクを拒否するためにジョスパンに投票する」という婉曲的な言い回しを使った。ラギエはジョスパンに支持者が投票することを容認した。

5月7日の第2回投票では、無効票・白票が4.8%と増加した。シラクは52.6%で初の当選を果たすことに成功した。ジョスパンは47.6%と年初の劣勢を考慮すれば、十分に善戦した。その結果、ジョスパンは、社会党・左翼全体の新しい指導者として広範に受け入れられるようになった。

大統領選挙に勝利したシラクは、腹心アラン・ジュベを首相に任命し、新内閣を組織した。しかし、ジュベ内閣は、大統領の核実験の強行に加えて、付加価値税の増税、公務員給与の凍結、社会保障改革等の財政均衡政策の結果、徐々に不人気になっていた。こうした状況下において、シラク大統領は1997年4月21日、突然国民議会の解散を宣言し、世論を驚かせた<sup>11</sup>。彼としては選挙での保守陣営勝利を確信していたが、彼の意に反して左翼陣営が勝利を収め、ジョスパン内閣が組閣された。

### III 2002年大統領選挙

#### (1) 概況

この選挙では、史上最多16人（4名女性）の立候補者を数えた。そのうち、開票の結果、有効得票数の5%に達した候補者は7名、3%のラインには11名が到達した。保守候補としては、フランス民主連合総裁のフランソワ・バイルー、共和国連合のシラク大統領が名乗りをあげた。さらに、自由民主（DL）総裁のアラン・マドラン、「21世紀の市民権・活動・参加」（CAP 21）のクリュー・ルパージュ元環境相が加わった。

多様な左翼を標榜する議会与党からは、社会党のジョスパン首相、共産党のユー全国書記、緑の

## フランス大統領選挙の構図

党のノエル・マメール、市民運動（MDC）党首のシュヴェーヌマンが出馬した。さらに、初の有色人種候補、ギアナ選出国民議会議員のクリスチヌ・トピラは、左翼急進党（PRG）の支持を受けた。

分裂した極右からは、国民戦線党首のルペン、共和主義国民運動（MNR）のブルーノ・メグレが参戦した。極左からは労働者の戦い（LO）のラギエが今回も登場した。話題性のある候補者としては、「狩猟・漁業・自然・伝統」（CPNT）のリーダー、ジャン・サン・ジョセがいた。

第1回投票の結果は、多くのフランス人にとって衝撃的なものであった。シラクが順当に19.9%で首位に立ったものの、2位が確実視されていたジョスパンが16.2%と伸び悩んだため、16.9%のルペンの後塵を拝する結果となったからである。この18万5千票ほどの差が、左翼陣営全体にとって次善の選択肢を奪う結果になった。

極右の台頭については、脱産業化社会への移行と極右の「閉じた社会」志向が有権者に広く支持されている、という指摘がある<sup>12</sup>。

その他の候補者では、フランス民主連合総裁のパイラーが6.8%、常連のラギエが過去最高の5.7%、シュヴェーヌマン元内相が5.3%、マメールが環境派として過去最高の5.3%、もう一人のトロツキスト、ブザンスノが4.3%、サン・ジョセが4.2%を占めた。共産党のユーは、同党候補者として過去最低の3.4%に留まった。

フランス政治生活研究センターの研究は、2002年1月から4月までに公表された65の世論調査を集約・平均化し、年初から選挙直前までの各候補者の人気動向を明らかにしている<sup>13</sup>。それによれば、直前の3ヶ月において支持率を減らした候補者は、シラク4.8%、ジョスパン4.1%、シュヴェーヌマン3.4%であった。逆に、直前に支持率を増やした候補者は、サン・ジョセ3.8%（2ヶ月前比）、ルペン2.9%、ラギエ2.3%となっている。つまり、直前の3ヶ月で、有力候補が支持を減らし、勝ち目の無い周辺の候補者に得票が流れている傾向が見られる。

5月5日の第2回投票では、シラク大統領の再選が確実視されるなかで、ルペンがどの程度得票を集めるかが焦点となった。結果は、シラクが82.2%（登録有権者比62.0%）を集め、17.8%（登録有権者比13.4%）のルペンを大きく引き離れた。ルペンは第1回投票に比べて72万票（登録有権者比0.9%、有効投票比1.7%）ほど得票を増やしたが、第2位候補者として過去に例を無いほどの惨敗を喫した。得票率は71.6%から79.7%に上昇した。差し引き333万票余り投票者が増加したことになる。結果として、ルペンの得票は、極右票の合計にほぼ相当するスコアとなった。

### （2）候補者の特徴と得票傾向

2002年大統領選挙では、過去最高の立候補者数を記録した。彼らは、極右から極左まで、実に幅広いイデオロギーを代表していた。そうした多様な候補者にあって、有権者にとって過去何度も出馬している、いわば「顔なじみの候補者」ほど、高得票率を獲得したという傾向が読み取れる。

現職のシラクは4度目（1981,1988,1995,2002）の立候補であった。彼は3度目の挑戦で当選を果たしており、ライバルであったミッテランが3度目と4度目に当選したと同じ結果となっている。決選投票に残ったルペンもまた4度目（1974,1988,1995,2002）の挑戦であった。最初は泡沫候補の一人であったが、参加するたびに得票率を上げてきている。労働者の戦い（LO）のラギエは5度目（1974,1981,1988,1995,2002）の立候補であった。4回目の立候補からは5%の壁を突破し、今回は過去最高の5.7%を記録した。逆に、共産党のユー全国書記と社会党のジョスパン首相は2度目のチャレンジであったが、それぞれ得票率を下げている。

第二に、既成政党の候補者は、前回よりも得票を減らした傾向が見られる。シラクが20.8%から19.9%の微減、ジョスパンが23.3%から16.2%の7.1%減、ユーが8.7%から3.4%の5.3%減となった。シラクの得票はそれほど下がっていないように見えるが、1995年は共和国連合から二人の有力な候補者がいたことを想起する必要がある。

こうした候補者の苦戦と対照的に、周辺の候補者の台頭が顕著である。「護民官」（tribunitiens）という表現は、かつては共産党の代名詞であった。しかし、体制化した共産党はその大衆扇動的特徴を失ってしまっている。

2002年大統領選挙において、左右に広がる「護民官的な」反体制的・周辺の得票の合計が三分の一以上に達した。この水準は大革命以降の古典的な特徴でもある。それら抗議票の特徴としては、都市的、工業的、地中海的、郊外地域的、労働者の側面が強いものの、今回の選挙では、それに伝統的な農村が加わった。

総勢16名の候補者が乱立すれば、それぞれの候補者が代表し得る有権者のイデオロギー空間は必然的に狭くなる。その結果として、それぞれの候補者の主張は、徐々に単一争点化し、外見上は擬似圧力団体のそれと変わらなくなる。特化した主張は、特定の政策志向を持った有権者を強くひきつけた。

また、両極の反体制的候補者は、政府の規定路線に不満を持つ層をひきつけている。近年の政権交代は、親システム政党と反システム政党を弁別する機能を果たし、抗議票は、権力から遠く離れたマージナルな存在に向けて投じられている。

#### IV 結論

大統領選挙は、フランス政治生活において最も重要な出来事である。政党政治を基礎とした議会優位制を大統領中心主義に変更させたことによって、第5共和制の大統領は、名実ともに政治舞台の中心に踊り出た<sup>14</sup>。しかしながら、政党は、依然として大統領を擁立する重要な組織となっている。これまでのところ、主要政党以外の候補者が大統領選挙を勝ち抜いたと言う経験は無い。

## フランス大統領選挙の構図

昨今、国際的に脱政党化が進展し、ポピュリスト傾向が強まってきている。それでも、最終的に有権者の過半数から信任を得ることを前提にすれば、依然として左右のイデオロギー的な紐帯が強いフランスでは、政党政治のアウトサイダーが勝者となる可能性は著しく低い。フランスでのポピュリスト傾向は、脱政党化というよりは、特定のイデオロギーを持った指導者個人に追随する政党、という形で表現されている。

フランスの大統領選挙において、いかなる政党組織にも立脚しない候補者は存在しない。しかし、「主要政党」対「周辺政党」、「親システム政党」対「反システム政党」という構図を利用すれば、フランス大統領選挙の得票分散化が、支配政党候補者から、抗議票の受け皿としての先鋭的候補者への得票移動によってなされていることが一目瞭然である。ほぼ選挙毎に左右ブロック間の政権交代が行われてはいても、「周辺政党」「反システム政党」は常に権力から遠ざけられている。そして、そのことが、三分の一ほどの有権者を抗議票としてひきつけているのである。

本稿では、過去から直近の大統領選挙までを対象として、政党政治とその候補者擁立の観点から選挙の構図を描き出そうと試みた。筆者の基本的な立場を要約すれば、政党政治、なかでも左右の政策的イデオロギーを機軸とした、主要政党間の連合関係を詳細に観察すれば、大統領選挙の結果は予想できる、というものである。

今回、公職者500名の推薦獲得を果たした、あらゆる政治勢力が大統領選挙に参入したため、ついに、極右から極左まで候補者が16人にも達する結果となった。大統領選挙参加への唯一の参入障壁となったのは、この500人の基準であった。善戦したルペン、推薦者名簿のメット当日に、ようやく503名の署名を集めることに成功した。皮肉にも、この苦戦がメディア・イベントとなり、ルペン躍進の原動力になった。

第1回投票における番狂わせは、あらゆる世論調査が、シラクとジョスパンを早くから決選投票に勝ち残る「主要候補」として想定していたからである。首相の支持率は選挙が近づくに連れて漸減し、保守陣営に匹敵する規模を誇る左翼陣営全体の得票数にもかかわらず、筆頭候補の集票は、候補者乱立の結果、極右候補のレベルを下回る水準にまで落ち込んでしまった。

ここまで見てきたように、フランス政界刷新のダイナミズムは、国家的争点である大統領選挙の実施によって生み出されてきた。確かにフランス政治においては、欧州統合が国内政治に与える制度変更とその政策遺産を無視できない。しかし、国是としての欧州統合は、主要政党の主張を何ら変更させることがない。その意味において、フランス政治の展開は、求心的な国内政治を遠心的欧州政治が攪乱している状況として理解できる。結局、大統領に上り詰めるのは、主要権力ブロックの指導者しか想定できないのである。

(ますだ ただし・高崎経済大学地域政策学部助教授)

増 田 正

- (1) Pierre Bréchon (dir.), *Les élections présidentielles en France*, La documentation française, 2002
- (2) Gerard Grunberg, Pascal Perrineau & Colette Ysmal (dir.), *Le vote des quinze*, Presses de sciences po, 2000, p.343
- (3) Nonna Mayer (dir.), *Les Modèles explicatifs du vote*, L'Harmattan, 1997
- (4) Pierre Martin, *Comprendre les évolutions électorales*, Presses de Sciences Po, 2000, p.351
- (5) Pascal Perrineau, "Strength through Disunity :The French Left from Defeat to Victory" , 1978-1981, Howard R. Penniman(ed.) *France at the Polls, 1981 and 1986*, Duke University Press, 1988, p.87
- (6) Claude Estier, *De Mitterrand à Jospin*, Stock, 1995, p.131
- (7) Philippe Habert, Pascal Perrineau & Colette Ysmal (dir.), *Le vote sanction*, 1994, p.333
- (8) Pascal Perrineau & Colette Ysmal (dir.), *Le vote des douze*, Département d'études politiques du Figalo & Presses de sciences po, 1995, p.285
- (9) Steven Griggs, *Candidates and Parties of the Left*, Robert Elgie(ed.) *Electing the French President*, Macmillan Press, 1996, p.109
- (10) Pascal Perrineau & Colette Ysmal (dir.), *Le vote de crise*, Département d'études politiques du Figalo & Presses de sciences po, 1995, p.325
- (11) Pascal Perrineau & Colette Ysmal (dir.), *Le vote surprise*, Presses de sciences po, 1998
- (12) Pascal Perrineau, *Le symptôme Le Pen*, Fayard, 1997, pp.248-249
- (13) CEVIPOF, Elections 2002, <http://elections2002.sciences-po.fr/Enjeux/>
- (14) 増田正 『現代フランスの政治と選挙』 芦書房、2001年。